

【市場展望】日経平均株価は6万円に挑む

■ 上値追いを再開した日本株

今週（4月20～24日）の東京株式市場は、日経平均株価が6万円突破へ挑む展開が予想される。米国・イスラエルとイランの軍事衝突に端を発する中東紛争は、不透明感が強く、ホルムズ海峡の開放を巡る情報も錯綜している。21日（日本時間22日）の停戦期限を控える中、米国はパキスタンのイスラマバードに交渉団を派遣すると発表しているが、イランは強硬な姿勢を崩していないとみられる。もっとも、市場は事態の沈静化を徐々に織り込み、悪材料への耐性が高まる一方で、好材料に反応しやすい地合いとなっている。18日早朝の大阪取引所の夜間取引で、日経平均先物は前日の清算値と比べ890円高の5万9,690円で終えた。一時は6万130円まで上昇し、初めて6万円台を付けており、東京市場でも日本株の上昇への期待が高まる展開が予想される。

■ 過去の紛争における日本株の反発に学ぶ

3月に入り、日経平均株価は米国・イスラエルとイランの軍事衝突による中東情勢の緊迫化を受けて下落したものの、軍事衝突から21営業日目に底入れし、その後12営業日目の4月16日には軍事衝突の水準を回復し、最高値を更新した。2003年3月に勃発したイラク戦争では、日経平均株価が下落した後、攻撃開始水準を回復するまでに攻撃開始から34営業日を要し、その後26営業日目には日経平均株価が攻撃開始水準から約10%上昇した。今回のケースについて、今後の株価動向を見通すうえで、過去の事例は有用な参考材料となるだろう。

■ 期待される海外勢の日本株投資

海外投資家による日本株への資金流入が再加速している。高市自民党総裁が誕生した25年10月第1週から2026年4月第2週までの累計買越額は約9.2兆円に達した。3月第4週に約1.5兆円売り越したものの、これは3月期末配当金に対する二重課税回避を目的としたテクニカルな売りとみられ、4月第1週には約1.9兆円買い越したことで期末要因を解消した。第2週には約1.6兆円の大幅な買い越しとなり、日本株反発の原動力となった。今回の売買動向で最も注目されるのは、中東情勢の緊迫化による下落局面でも、海外勢が現物株の保有をほぼ維持し、投げ売りするようなことはなく、日本株に対する中長期的な期待の強さがうかがえることにある。

（2026/4/20 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。